

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇年〇月〇日

××厚生局長 ○○ ○○ 殿

××運輸局長 ○○ ○○ 殿

提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

●●県××市△△1-3-1
株式会社METI
代表取締役 中小太郎 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考) 及び (実施要領) は、必要ありません。

(別紙)
経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社ME T I

法人番号 13桁を記載
してください。

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 中小 太郎

資本金又は出資の額 2000万円 常時使用する従業員の数 100人

法人番号 XXXXXXXXXXXXXX 設立年月日 平成〇〇年〇月〇日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 **75 宿泊業**
7511 旅館業 事業分野別指針名 **旅館業に係る事業分野別指針**

日本標準産業分類の中分類と
細分類コードと項目名をご記入下さ

事業分野別指針は業種によって異なります。
詳細は「経営力向上計画 策定・活
用の手引き」を参照ください。

3 実施時期

平成 30 年 4 月～平成 33 年 3 月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か
月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載くださ
い。

4 現状認識

①	自社の事業概要	〇〇県××市にて旅館業を行う。資本金 1,500 万円、従業員数 80 名で事業分野別指針における区分は中規模に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社のある〇〇県××市は、温泉地として全国的に有名であり、全国各地・諸外国から毎年多くの観光客が来訪している。〇〇県の延べ宿泊者数は増加傾向にあり、外国人宿泊客も増加している。当社は、創業以来、数十年来行っていたおもてなしの心を大切に丁寧な接客と、地場の特産品を活用した料理が強みである。一方、設備投資が行えていないために建物・設備が老朽化しているため、修繕費が多くかかり利益率が低下していることが弱みである。競合は、全国展開しているビジネスホテルチェーンである「〇〇ホテル」である。当ホテルは当社に比べて安価であり、かつ外国語対応可能なスタッフが常駐しているため多くの外国人観光客から支持を受けており、地場の旅館は外国人観光客の増加幅に比べ、宿泊客を増やすことができていない。
③	自社の経営状況	平成 26 年度売上 60,000 千円、27 年度、62,000 千円、28 年度の売上は 65,000 千円と、26 年度より 3 年連続で売上高増加率は 3% 以上を維持している。売上高増加の要因は、××市に来訪する観光客の増加によるものである。外部要因によるものではあるが、今後もこの傾向を維持していきたいと考えており、そのためにも今まで以上に丁寧な接客や外国人観光客対応を行うことで、リピーター・新規顧客の増加を図りたい。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 $((B - A) / A) (\%)$
労働生産性	4 千円	4.8 千円	20%

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

6 経営力向上の内容

(1) 現に有する経営資源を利用する取組 ・ 無(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 ・ 無

(3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	イ⑧		××市に來訪する外国人宿泊客増加に対応するため、英語対応が可能なスタッフを増員する。併せて、英語での予約に対応した宿泊管理用のアプリケーションを導入する。また、着物・浴衣のレンタルサービスや茶道教室といった日本文化体験サービスを新たに開始する。以上の取組を通して、外国人顧客の増加を図る。	
イ	ニ③		海外駐在・渡航経験のある高齢者や主婦を積極的に登用することで外国語対応可能なスタッフを充実させる。	
ウ	ホ⑥		オープンを最新の設備に更新し、料理の加熱に関する工程を効率化する。これに併せて、作業工程の見直しを行い今までの従業員数でより多くの宿泊客の食事を提供できるよう業務を効率化する。	○
エ	へ	事業又は資産の譲受け	市内の同業者で、後継者不足を理由に閉店予定のC株式会社より事業を譲り受け、C社の従業員15人を継続雇用とする。C社の入浴施設をユニバーサルデザインに改装し、別館としてオープンさせる。幅広い客層を取り込むことにより、収益向上を図る。	

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑨のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦事業又は資産の譲受け
⑧株式又は持分の取得 ⑨事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	アプリケーション導入費用	自己資金	200
イ	新規スタッフ採用費用	自己資金	10,000
ウ	経営力向上設備購入費	融資	2,000

想定している措置(固定資産税、国税A類型、国税B類型)に○を記載ください。

取得予定年月を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地	
1	ウ	H30.5	固・国A・ <u>国B</u>	スチームコンベクションオープン/AAB-1234	●●県××市
2			固・国A・国B		
3			固・国A・国B		

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	機械装置	1,000	1	20180523 中生投第○号
2				
3				

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

設備等の種類	数量	金額(千円)
設備等の種類別		
小計		
機械装置	1	1,000
器具備品	0	0
工具	0	0
建物附属設備	0	0
ソフトウェア	0	0
合計	1	1,000

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

実施事項	所在地番	地目	面積(m ²)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名	
1	エ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	宅地	320 m ²	事業又は資産の譲受け	C株式会社
2						
3						

(家屋)

実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積(m ²)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名	
1	エ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	RC造	240 m ²	事業又は資産の譲受け	C株式会社
2						
3						

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する
場合(様式第2)のみ記載してください。

1 1 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容
(土地)

1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受 け元名
1					
2					
3					